

調査目的

【都民調査】

都民のがんに関する意識やがん検診の受診状況等の実態を調査することにより、都民のがん対策の認知度やがん検診の未受診理由等を把握し、これまでの取組の効果検証を実施し、今後の都民に対する効果的ながん対策の立案等に活用するとともに、区市町村等の実施機関へフィードバックすることで体制整備の一助とする。

【職域調査】

都民の受診機会の多くを占める事業所及び健康保険組合におけるがん検診等の実施状況を把握し、課題抽出を行うことにより、今後の職域施策へ活用する。

調査概要

30年度予算額:21,781千円

都民調査

- 調査対象: 都内に住む20歳以上の男女  
男女年齢階級別に均等割合  
で抽出5,000人
- 調査方法: 郵送配布・訪問回収
- 調査期間: 平成30年10月～12月
- 調査項目: 健康状態、がん対策の認知度  
がん検診の受診状況、受診機会  
がん検診受診・未受診理由  
行政への要望 等

職域調査

事業所向け調査

- 調査対象: 都内事業所  
産業分類及び事業所規模別に抽出  
3,300事業所
- 調査方法: 郵送配布・郵送回収
- 調査期間: 平成30年10月～12月
- 調査項目: 健康保持・増進に関する取組状況  
がん検診の実施状況  
がん検診への取組状況  
精密検査の実施状況、独自の取組  
行政への要望 等

健康保険組合向け調査

- 調査対象: 都内健康保険組合  
無作為抽出 100組合
- 調査方法: 郵送配布・郵送回収
- 調査期間: 平成30年10月～12月
- 調査項目: 健康保持・増進に関する取組状況  
がん検診の実施状況  
がん検診への取組状況  
精密検査の実施状況、独自の取組  
行政への要望 等

活用方法

【都民調査】

都民のがん検診受診率や精検受診率等の経年変化を含めた実態把握を行い、都民向けに都が実施してきた普及啓発の効果検証の一助とし、課題等を把握したうえで、今後のがん検診受診率の向上等に寄与するための効果的な施策展開に必要なデータとして活用する。

【職域調査】

職域におけるがん検診について、国は第3期「がん対策推進基本計画」(平成30年3月閣議決定)において、「対象者数、受診者数等のデータを定期的に把握する仕組みがないため、受診率の算定や精度管理を行うことが困難である。」としている。そのため、都として職域でのがん検診の受診率をはじめ、精度管理等に関する実態を把握する「職域調査」を実施したうえで、国が平成30年3月に公表した「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を受けた職域への支援に繋げていく。